

浜松市の小学校教員採用試験における家庭科分野の現状
－2017 年度から 2023 年度の試験問題の分析を通して－

Current Status of Home Economics in Hamamatsu City Elementary School Teacher
Recruitment Examination:
Through the Analysis of Examinations from 2017 to 2023

清水 雄太

要 約

教科指導力のある教員の育成は喫緊の課題であり、教員養成校においては、教科指導における実践的指導力をもった教員の育成が求められている。優秀な教員を確保するためには、養成・採用・研修各段階の並行的かつ一貫性のある充実を図ることが重要であり、その中でも、教員採用試験は教壇に立つ者を選定する手段であり、その妥当性・有効性の検証は不可欠である。

本研究では、新規採用の小学校教員の質保証に資することを目的として、浜松市の小学校教員採用試験における家庭科分野の出題の分析を行い、その現状を明らかにすることを目的とした。調査対象は、2017 年度から 2023 年度に実施された計 7 ヶ年分の試験問題とし、全設問数を確認した後、「(1) 出題形式」、「(2) 出題分野」、「(3) 出題領域」の 3 点の分析課題を設定し、その特徴を検討した。

キーワード：小学校教員採用試験、浜松市、家庭科、教員養成、教員の質保証

1. 研究の背景と目的

1-1. 教員採用試験の現状と課題

ICT の活用や発達支援教育の充実、いじめ問題、不登校、外国人児童生徒への対応など、学校に期待される役割は日々変化している。このような、学校現場が抱える高度化、複雑化した課題に、教員は新規採用後、即座に対応しなければならない。すなわち、教科や教職に関する専門的知識や教科指導、生徒指導、学級経営を的確に実践できる力が教員の資質能力として求められており、教員養成段階においても、より現場志向の資質能力の育成が求められていると言える¹⁾。

優秀な教員を確保するためには、養成・採用・研修各段階の並行的かつ一貫性のある充

実を図ることが重要であり、その中でも、特に教員採用試験は教壇に立つ者を選定する手段であり、その妥当性・有効性の検証は不可欠である²⁾。

2023 年度に実施された浜松市小学校教員採用試験の一般選考を見ると、一次試験で、「教職・一般教養、教科専門、個人面接、適性検査」を行い、そこで合格した受験者が二次試験に臨み、「学校教育に関するレポート、適性検査、個人面接、授業に関する面接」を受けて、選考されていく³⁾。このように、教員採用試験では、受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、筆記試験、面接、適性試験、レポート等、様々な方法で受験者を選考している。

しかし、教員採用試験にはいくつかの問題点が指摘されている。布村・坂本⁴⁾は、教員採用試験の3つの問題点を指摘した。

1つ目の問題点は閉鎖性・密室性である。閉鎖性とは、採用試験の実施問題が長く公開されていなかったことを示し、密室性とは選考の過程が公開されず、選考基準が明らかにされていないことを示している。

2つ目の問題点は、実施内容と教員の資質能力との整合性である。選考すべき資質能力の意図が見えてこない「悪問」と呼べる実施問題が存在し、教員採用試験の実施問題が、教員の資質能力を精査しないままに作成・実施されている現状を指摘した。

3つ目の問題点は、実施問題の類似性である。各自治体の教員採用試験の問題構成が、相互に似通っているため、地方自治体の独自性が機能していない点を指摘した。

1つ目の問題点については、現在では自治体ごとに実施問題や解答、配点や採用選考基準などが公表されており、緩和されているといってもよいだろう。ここで着目したいのは、2つ目と3つ目の問題点である。教員採用試験の実施問題が、教員の選考すべき資質能力を精査しないままに作成され実施されているとするならば、現行の教員採用試験は教員の資質能力を選考できるものになりえていないと言わざるをえない。

藤本⁵⁾は、採用試験の一次試験で学力が重視されており、それが大学での養成に期待されているにもかかわらず、試験問題の作成に大学関係者が含まれていない点を指摘した。また、選考方法の多様化が教育現場からの十分な参加を保証するものとなっていないため、学校現場の必要に十分に対応できていない点を指摘している。つまり、選考方法の多様化の意図と採用現場の実態とが対応していないため、教員の質を保証するものになっていないということである。

布村・坂本及び藤本の両者とも、現行の教

員採用試験は教員の資質能力を選考できるものになっていない点を指摘しており、現行の教員採用試験の課題が示された。

太田⁶⁾は、教員採用試験の内容が、教員を目指す学生の学習内容を規定しているとすれば、教員採用試験は実質的に教員養成に大きな影響を与えており、よりよき教員養成を実現するためには教員採用試験の内容が、教員が現場で本当に求められている資質能力を測るものになっていく必要があると述べている。では、教員が現場で求められている資質能力とは何であろうか。

文部科学省は、1997年の教育職員養成審議会・第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」で、大学で養成すべき「最小限必要な資質能力」を、「採用当初から学級や教科を担当しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力」としている⁷⁾。

2006年の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、「大学の教員の研究領域の専門性に偏した授業が多く、学校現場が抱える課題に必ずしも十分対応していないこと。また、指導方法が講義中心で、演習や実験、実習等が十分ではないほか、教職経験者が授業に当たっている例も少ないなど、実践的指導力の育成が必ずしも十分でないこと」が示されている⁸⁾。

ここに指摘された問題点は、大きく二つある⁹⁾。一つは、知識の中でも、特に現場に即した知識である「実学」を、大学で教授できなかった点である。二つ目は、実学の「知識」を教えるだけでなく、それを習得して使いこなせるよう「技能」にまで高める指導がほとんどなされてこなかったという点である。ここでいう実学とは、現場に通用する「教育的な原理・原則」と、「具体的な技術・方法」を意味する。そして、その実学は、「知識」として知るだけでなく、知識を使いこなすことができる「技能」にまで高めて初めて身に

ついたと言えるものである。以上のように、教員養成のカリキュラムが不十分であることが指摘されている。

つまり、「採用当初から学級や教科を担当しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力」が現場で求められており、この資質能力の育成が大学養成にも求められているが、現在の教員養成のカリキュラムでは、このような実践的指導力の育成が必ずしも十分ではないということである。しかし、たとえ養成段階で「最小限必要な資質能力」を身に付けられたとしても、教員採用試験を突破しなければ教壇に立つことはできない。では、教員採用試験は、上記のような最小限の資質能力を測るものになりえているのだろうか。

竹内¹⁰⁾は、教員採用試験は教員として必要最小限の知識や技能をチェックする機会として機能していると考えられ、教員の「質保証」の観点からもその重要性は明らかであると述べている。太田は¹¹⁾、教員採用試験の問題分析が、教員養成の現実を示す手段として意味があるとし、更に、教員養成の在り方を改善するためにも、教員採用試験の問題内容を改善する必要があると述べている。

大学で養成すべき「最小限必要な資質能力」として、「採用当初から学級や教科を担当しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力」が求められているが、現在の教員養成のカリキュラムではこのような実践的指導力の育成が必ずしも十分ではないという課題があり、教員の質保証という観点からも、教員養成及び教員採用試験の在り方を改善していく必要があることが明らかになった。

1-2. 小学校家庭科教育の現状と課題

『小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 家庭編』¹²⁾では、家庭科の目標は、次の通り示されている。

生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、生活をよりよくしようと工夫する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 家族や家庭、衣食住、消費や環境などについて、日常生活に必要な基礎的な理解を図るとともに、それらに係る技能を身に付けるようにする。
- (2) 日常生活の中から問題を見いだして課題を設定し、様々な解決方法を考え、実践を評価・改善し、考えたことを表現するなど、課題を解決する力を養う。
- (3) 家庭生活を大切にする心情を育み、家族や地域の人々との関わりを考え、家族の一員として、生活をよりよくしようと工夫する実践的な態度を養う。

これは、教科で育成を目指す資質・能力を、(1)「知識及び技能」、(2)「思考力、判断力、表現力等」、(3)「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱に沿って示したものである。

表 1 学習指導要領における内容項目

A 家族・家庭生活
(1) 自分の成長と家族・家庭生活
(2) 家庭生活と仕事
(3) 家族や地域の人々との関わり
(4) 家族・家庭生活についての課題と実践
B 衣食住の生活
(1) 食事の役割
(2) 調理の基礎
(3) 栄養を考えた食事
(4) 衣服の着用と手入れ
(5) 生活を豊かにするための布を用いた製作
(6) 快適な住まい方
C 消費生活・環境
(1) 物や金銭の使い方と買物
(2) 環境に配慮した生活

『小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 家庭編』では、小・中・高等学校の内容の系統性を明確にし、各内容の接続が見えるように、小・中学校においては、従前の A、B、C、D の四つの内容を「A 家族・家庭生活」、「B 衣食住の生活」、「C 消費生活・環境」の三つの内容とした。現行の小学校学習指導要領における内容項目は、表 1 の通りである。

小学校家庭科では、生活の中から問題を見いだして課題を設定し、家族・家庭、衣食住、消費や環境等についての科学的な理解を図り、それらに係る技能を身に付けることが求められている。この生活の中から課題を設定したり、科学的な理解や確実な技能の定着を図ったりすることは、教員が一方的に内容を教えることよりも時間を要する。しかし、家庭科の授業時数は減少しており、教員は学習指導を工夫しなければ、学習指導要領で定められた内容を標準時数で教えることは難しい。そのため、子どもの実態に応じて学習内容を精選し、子どものありのままの暮らしから課題を発見し、より豊かな暮らしへと高められるようにすること、学習したことが子どもの日常生活に役立つことが求められている¹³⁾。

山口¹⁴⁾は、小学校の教員にインタビューを行い、小学校家庭科担当教員がかかえる課題を調査した。その結果、「担当教員の生活経験の不足」、「実技の基礎基本の習得不足」、「技術・方法の習得不足」、「問題・課題を見極める力不足」、「授業準備の不備」があることを明らかにした。そのため、児童に何を考えさせ、何を提供し、児童の何故に答えられていないため、生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに実践的・体験的な活動を通して、生活をよりよくしようと工夫する資質・能力を育成する目標に到達していない点を指摘した。

これは、教員の年齢が若くなればなるほど生活経験の経験値は低下すると考えられ、問

題はさらに深刻であるだろう。

山口は、授業の充実度を高め、確保できる力と力量格差を最小限にする能力を養成することが、養成校としての任務であるとも指摘した。

大学の教員養成課程は、より質の高い教員を社会に排出する役割を担っており、そのためには、教員を取り巻く現状を踏まえ、適切な指導を学生に行わなければならない。

以上のように、小学校家庭科教育では、教員による学習指導の工夫が求められている一方で、教員の生活経験の不足や力量不足が課題としてあり、教員養成の充実が求められていることが明らかになった。

教科指導力のある教員の育成は喫緊の課題であり、教員養成校においては、教科指導における実践的指導力をもった教員の育成が求められている。そこで、本研究では、教員養成の指標を得る一つ的手段として、教員採用試験に着目をした。

先行研究を見ると、小清水¹⁵⁾は、家庭科の教員採用試験に関する研究がほとんど行われていないことを問題視し、中学校および高等学校教員採用試験の分析を通して、家庭科教員に求められる教科指導力を明らかにすることを目的とし、教員採用試験問題の全体像を概観した。

しかし、小学校教員採用試験における家庭科分野を対象とした調査は見当たらない。そこで、本研究では、小学校教員採用試験における家庭科分野の出題の特徴を分析することにより、養成校が小学校家庭科担当教員に対して、身に付けさせるべき教科指導力を検討することとした。

1-3. 研究の目的

新規採用の小学校教員の質保証に資することを目的として、浜松市の小学校教員採用試験における家庭科分野の出題の分析を行い、その現状を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

2-1. 調査対象

調査対象として、2017年度から2023年度に実施の浜松市小学校教員採用試験における家庭分野を調査対象とした。検討するための試験問題は、2023年9月に上越教育大学教員採用試験学習支援システムから入手した。分析は2023年9月～2023年11月に行った。

2-2. 調査内容と分析方法

2017年度から2023年度に実施された計7ヵ年分の試験問題の全設問数を確認した後、「(1) 出題形式」、「(2) 出題分野」、「(3) 出題領域」の3点の分析課題を設定し、その特徴を検討する。詳細を以下に記述する。

(1) 出題形式

全設問の「出題形式」について、「択一式」、「記述式」の2つの出題形式に分類した。「択一式」とは、複数の選択肢の中からどれか1つ又は複数を選択し解答する問題や、正誤問題のことを指す。「記述式」とは、文章の一部を空欄にした穴埋め問題、用語の定義や概念を解説させる問題などの形式を指す。

(2) 出題分野

次に、全設問を小清水¹⁵⁾の分析視点を援用し、①「教科専門に関する設問」、②「学習指導要領に関する設問」、③「教科指導法に関する設問」の3つの出題分野により分類した。

「教科専門に関する設問」とは、教科の内容に関する知識を問うているものと設定した。

「学習指導要領に関する設問」とは、『小学校学習指導要領 解説 家庭編』に記載されているものと設定した。

「教科指導法に関する設問」とは、児童に対する具体的な指導や教員の働きかけに関する知識や考え方を問うているものと設定した。

(3) 出題領域

「教科専門に関する設問」と「教科指導法に関する設問」の2つの出題分野について、「A 家族・家庭生活」、「B 衣食住の生活」、「C 消費生活・環境」の学習指導要領の3つ

の視点により分類し、その「出題領域」をみた。その後、出題の多かった領域を事例として、その特徴を考察する。

分析対象である7ヵ年分の試験問題を上記分析内容のそれぞれにおいて、全設問数に占める各項目数を割合で示し、量的な検討を試みた。分析内容及び分析の手順を図1に示す。

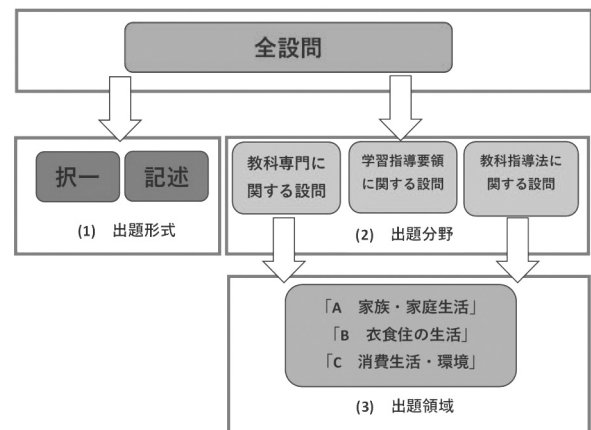


図1 分析内容及び分析の手順

3. 結果と考察

3-1. 結果

2017年度から2023年度の全設問数を確認した結果、設問数は各10問の計70問であった。この70問を、「(1) 出題形式」、「(2) 出題分野」、「(3) 出題領域」の3つの視点から分類した。結果は、以下の通りである。

(1) 出題形式について

全問題数70の出題形式を「択一式」、「記述式」の2つに分類した結果を、図2に示す。

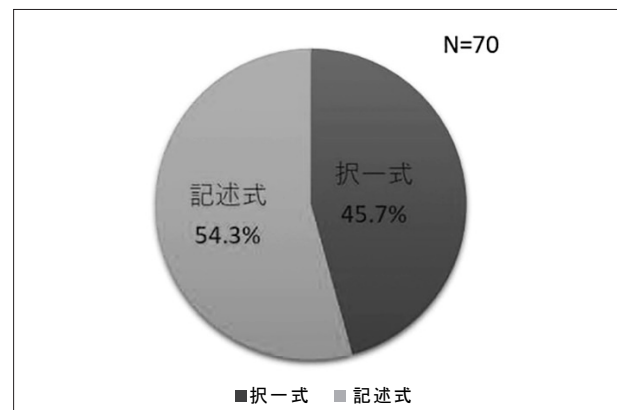


図2 出題形式

「択一式」の出題数は 70 問中 32 問であり、全設問数の約 45.7%を占めていた。

「記述式」の出題数は 70 問中 38 問であり、全設問数の約 54.3%を占めていた。

年度ごとの出題形式の変化は、図 3 に示した通りである。

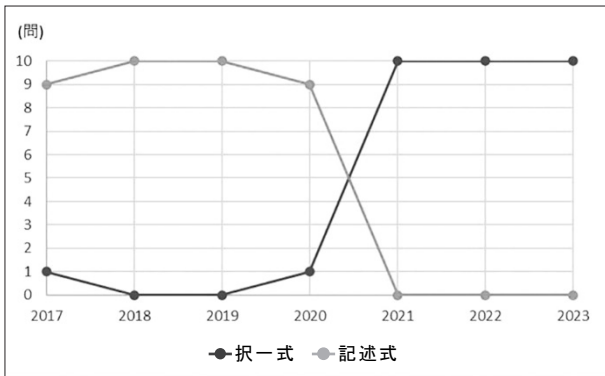


図 3 出題形式の変化

2017 年度から 2020 年度の試験では、「記述式」での出題形式が多かったが、2021 年度からは、すべて「択一式」での出題形式へと変化していることが明らかになった。

(2) 出題分野について

全設問数 70 を、「教科専門に関する設問」、「学習指導要領に関する設問」、「教科指導法に関する設問」の 3 つの出題分野に分類した結果を図 4 に示す。

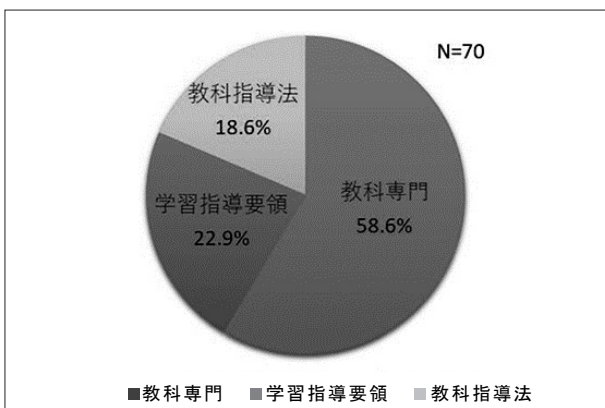


図 4 出題分野

教科専門に関する設問は 70 問中 41 問 (58.6%)、学習指導要領に関する設問は 70

問中 16 問 (22.9%)、教科指導法に関する設問は 70 問中 13 問 (18.6%) であった。

ここでは、「教科専門に関する設問」が最も出題されていた。

(3) 出題領域について

① 「教科専門に関する設問」の出題領域

「教科専門に関する設問」41 問を「A 家族・家庭生活」、「B 衣食住の生活」、「C 消費生活・環境」の 3 つに分類した結果を図 5 に示す。

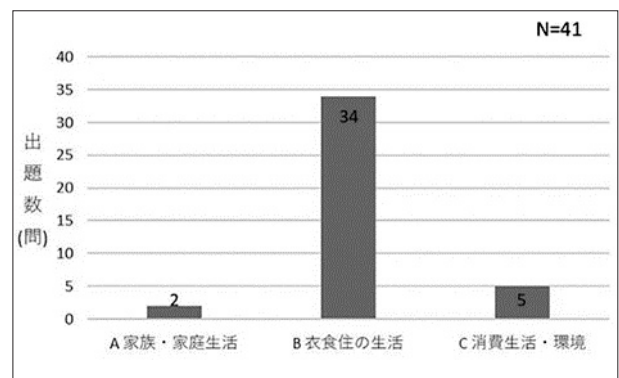


図 5 「教科専門に関する設問」の出題領域

出題領域が多い順に、「B 衣食住の生活」34 問(82.9%)、「C 消費生活・環境」5 問(12.2%)、「A 家族・家庭生活」2 問(4.9%)という順であり、「B 衣食住の生活」からの出題が最も多いことが明らかになった。

次に、最も出題の多かった「B 衣食住の生活」の 34 問に関して、「衣生活」、「食生活」、「住生活」の 3 つの内訳を図 6 に示す。

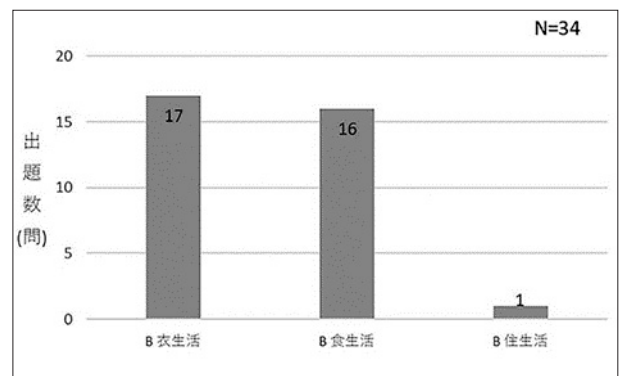


図 6 「B 衣食住の生活」の内訳

「衣生活」からの出題が 17 問、「食生活」からの出題が 16 問、「住生活」からの出題が 1 問であり、「衣生活」と「食生活」からの出題が多いことが示された。

次に、学習指導要領の内容項目に該当する出題を確認し、出題のあった項目に○をつけた。結果を表 2 に示す。

表 2 「学習指導要領の内容項目」の内訳

	内容	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A 家族・家庭生活	① 自分の成長と家族・家庭生活							
	② 家庭生活と仕事							
	③ 家族や地域の人々との関わり	○						○
	④ 家族・家庭生活についての課題と実践							
B 衣食住の生活	① 食事の役割							
	② 調理の基礎	○	○		○		○	○
	③ 栄養を考えた食事			○			○	
	④ 衣服の着用と手入れ	○	○		○			
	⑤ 生活を豊かにするための布を用いた製作	○	○	○	○	○	○	○
	⑥ 快適な住まい方					○		
C 消費生活・環境	① 物や金銭の使い方と買物					○	○	
	② 環境に配慮した生活		○					

出題領域を確認した結果、B の(5)「生活を豊かにするための布を用いた製作」は、7 試験中すべての試験問題で出題されていることが明らかになった。

出題内容の特徴を確認した結果、衣生活では、「まち針の止め方」や「ミシンの使い方」、「糸の縫い方」のように、布を用いた裁縫を行うために必要となる知識を問われる出題が見られた。

次に出題数が多かった内容は、B(2)「調理の基礎」であり、7 試験中 5 試験で出題されていた。

出題内容の特徴を確認した結果、「だしの取り方」、「食物に含まれる主な栄養素の種類」、「米の炊き方やみそ汁の作り方」のように、学校での調理実習を行うために必要となる知識や栄養素に関する基礎知識を問われる出題が見られた。

一方、A(1)「自分の成長と家族・家庭生活」、A(2)「家庭生活と仕事」、A(4)「家族・家庭生活についての課題と実践」、B(1)「食事の役割」の内容からの出題は見られなかった。

②「教科指導法に関する設問」の出題領域「教科指導法に関する設問」13 問を「A 家族・家庭生活」、「B 衣食住の生活」、「C 消費生活・環境」の 3 つに分類した結果を図 7 に示す。

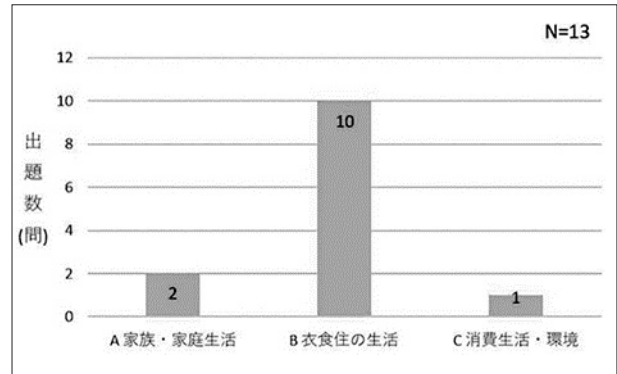


図 7 「教科指導法に関する設問」の出題領域

出題領域が多い順に、「B 衣食住の生活」10 問(76.9%)、「A 家族・家庭生活」2 問(15.4%)、「C 消費生活・環境」1 問(7.7%)という順になった。次に、最も出題の多かった「B 衣食住の生活」に関して、「衣生活」、「食生活」、「住生活」の 3 つに分類しなおし、その特徴を確認した。結果を図 8 に示す。

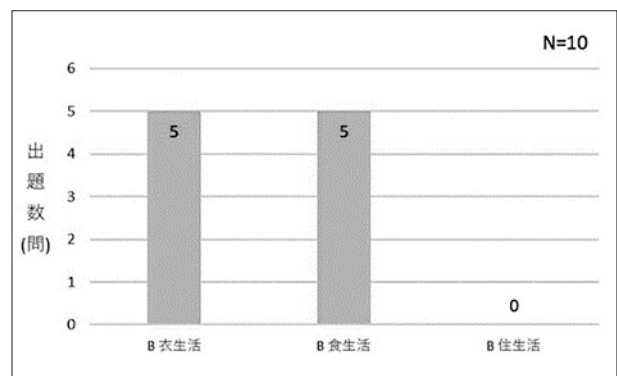


図 8 「B 衣食住の生活」の内訳

「衣生活」からの出題が 5 問、「食生活」からの出題が 5 問、「住生活」からの出題が 0 問であった。次に、学習指導要領の内容項目に該当する出題を確認し、出題のあった項目に○をつけた。結果を表 3 に示す。

表 3 「学習指導要領の内容項目」での内訳

内容		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
A 家族・家庭生活	① 自分の成長と家族・家庭生活							
	② 家庭生活と仕事							
	③ 家族や地域の人々との関わり							
	④ 家族・家庭生活についての課題と実践				○			
B 衣食住の生活	① 食事の役割							
	② 調理の基礎				○		○	
	③ 栄養を考えた食事							
	④ 衣服の着用と手入れ		○					
	⑤ 生活を豊かにするための布を用いた製作	○		○				
	⑥ 快適な住まい方							
C 消費生活・環境	① 物や金銭の使い方と買物			○				
	② 環境に配慮した生活							

教科指導法に関する設問は、全体として偏りは見られなかった。複数の出題が見られた領域は、B(5)「生活を豊かにするための布を用いた製作」とB(2)「調理の基礎」の2項目であった。

出題内容を見てみると、B(5)では、「児童に針使った製作の指導の際に気を付けること」や「洗濯の必要性を理解させるための手立て」といった、実際の指導の留意点や手立てを問う問題であった。

B(2)の具体的な出題内容を見ると、「ガスコンロの指導」、「フライパンを使用する際の指導点」、「包丁の指導」など、危険が伴うであろう調理実習での、教員の具体的な指導方法を問う問題であった。

「教科専門に関する設問」、「教科指導法に関する設問」の出題領域を概観した結果、どちらも「B 衣食住の生活」の領域が最も出題されており、その中でも、「衣生活」と「食生活」からの出題が多いことが明らかになった。

出題の多かった「衣生活」領域と「食生活」領域の出題内容の分析を事例として、出題の特徴を確認した結果、教科専門に関する設問では、被服実習や調理実習など、実習に関わる基本的な知識が出題されており、教科指導法に関する設問では、実際に児童に指導する際に留意する点や学習内容の必要性を理解させるための手立てを問う出題であることが確認された。

3-2. 考 察

「(1)出題形式について」で示したように、「択一式」の出題が45.7%、「記述式」の出題が54.3%であり、全体では「記述式」の問題が多く出題されているものの、近年では、すべて「択一式」の出題に変化していることが明らかになった。

津森¹⁶⁾らは、選択問題は採点評価の方法が単純且つ明確等の特長を持つ一方、学習状況を正しく認識することが困難であるという点を指摘し、教員が試験を作成する際にはこの点に留意し、問うべき内容を整理した上で試験問題を考える必要があると述べている。

これは、教員採用試験においても同様であり、選択問題だけでは受験者の能力を正しく認識することが困難である可能性がある。浜松市の小学校教員採用試験において、2021年度から全ての出題形式が「択一式」での出題へと変化していることが示されたが、この出題形式についても精選の必要があるだろう。

「(2)出題分野について」で示したように、「教科専門に関する設問」が58.6%、「学習指導要領に関する設問」が22.8%、「教科指導法に関する設問」が18.6%であり、教科専門に関する知識が多く出題されていることが明らかになった。石原¹⁷⁾によると、フィールドワークによる質的調査においても、アンケート調査による量的調査においても、80%以上の小学校・中学校の新任教員が学習指導に関して最も多くの困難性を認識しているということが明確にされている。つまり、教員採用試験に合格をした8割以上の教員が「学習指導上の知識と実践力」に困難性を感じているということである。序章でも述べたように、現在の学校現場では実践力のある即戦力となるような教員が求められている。しかし、教員採用試験を通過した人の8割が専門的知識不足で困っているということは、教員採用試験の問題が現場に必要な最小限の知識を捉えきれていないということも考えられるのでは

ないだろうか。さらに、そもそも各自治体が、教員採用試験の問題が現場で直結するような最小限の知識を捉えようとしていない可能性も考えられる。最小限の知識を捉えようとしているかいないかは今後精査が必要になってくるが、少なくとも専門的知識を問うような問題にするのであれば、現場で知識不足がなくて困るという問題は緩和されるのではないだろうか。

「(3)出題領域について①『教科専門に関する設問』の出題領域」で示したように、出題領域が多い順に、「B 衣食住の生活」が 82.9%、「C 消費生活・環境」が 12.2%、「A 家族・家庭生活」が 4.9%という順であった。「B 衣食住の生活」を分類した結果、「衣生活」と「食生活」に関する知識が多く出題されていることが明らかになった。その反面、「住生活」に関する出題はほとんどないことが示された。

速水・関川¹⁸⁾らは、大学で住居領域を専門とした家庭科教員が少なく、教員の住居領域の専門性が低いことを指摘している。また、大学での住居領域の授業数が少ないこと、さらには、教員免許法での住居領域の扱いや、採用試験での住居領域が狭い領域に指向していることが、教員の専門性や得意、好き、嫌いという意識に一因しており、住居領域の時間配分が他領域よりも少ない実情や教材の不足をもたらしていると述べている。速水・関川らのこの指摘通りならば、教員の養成段階の出身分野の偏りや試験問題の偏りが、それに伴い指導内容も偏るという図式が見られるため、幅広い現実の生活分野にわたる専門性を習得する家庭科教員の養成や幅広い領域に指向した試験問題が望まれるだろう。

「(3)出題領域について②『教科指導法に関する設問』の出題領域」に示したように、「教科指導法に関する設問」の「出題領域」を調べた結果、出題が多い順に、「B 衣食住の生活」が 76.9%、「A 家族・家庭生活」が 15.4%。「C

消費生活・環境」が 7.7%という順であった。

ここでは、「C 消費生活・環境」が最も出題が少ないことが示された。成年年齢の引き下げや消費者トラブルが増加している現代において、消費者教育の重要性は日々増しており、小学校においても、その重要性を伝えていくことが求められている。しかし、教員採用試験において、「消費生活・環境」に関する出題は多くないことが明らかになった。

最も出題は多かった領域は、「B 衣食住の生活」であり、その中でも「衣生活」と「食生活」からの出題が多いことが確認された。

これは、調理実習や被服実習など、実習が多い領域であるため、より具体的な教員の指導について求められているのだと考察できる。また、「衣生活」については、子どもたちのつくる力が問題となっている中¹⁹⁾で、どのようにその領域を指導するのかを問うているのではないだろうか。

4. まとめと今後の課題

4-1. まとめ

本研究で得られた結果は、以下の3点である。

(1)出題形式では、「択一式」の出題が 45.7%、「記述式」の出題が 54.3%であり、「記述式」の出題が多かった。

(2)「出題分野」では、「教科専門に関する設問」が 58.6%、「学習指導要領に関する設問」が 22.9%、「教科指導法に関する設問」が 18.6%であり、「教科専門に関する設問」が多かった。

(3)「教科専門に関する設問」の「出題領域」では、出題領域が多い順に、「B 衣食住の生活」が 82.9%、「C 消費生活・環境」が 12.2%、「A 家族・家庭生活」が 4.9%という順であり、「B 衣食住の生活」に関する出題が最も多かった。「教科指導法に関する設問」の「出題領域」では、出題が多い順に、「B 衣食住の生活」が 76.9%、「A 家族・家庭生活」が 15.4%。「C 消費生活・環境」が 7.7%という順であり、

こちら「B 衣食住の生活」に関する出題が多かった。出題が多かった「B 衣食住の生活」を「衣生活」、「食生活」、「住生活」の3つに分類した結果、「衣生活」と「食生活」からの出題が多いことが明らかになった。

小学校教員採用試験の家庭科分野において、出題が多いものを重視されているものと捉えるならば、試験では、教科専門の知識が重視されており、特に「衣生活」と「食生活」の領域が重視されているということになる。

また、教科専門における各領域の出題量には、偏りがみられることがみとめられた。出題が少ないものは重視されていないという考えはかなり安直ではあるが、実際に試験での出題が少ないということは、たとえばその領域の知識がなくても試験を通過してしまうことにもなる。はたしてこの出題内容の偏りは、小学校教員として必要最小限の知識をチェックするものとして機能しているかどうかは今後検討が必要であろう。その一方、そもそも各自治体が最小限の知識をチェックしようとしていないという可能性も考えられる。このことも併せて検討が必要であろう。もしも各自治体がそのような教員の資質能力を測ろうとする意図なく試験問題をつくっているとしたならば、小学校教員の質の保証という面でも問題が生じるだろう。

隅²⁰⁾は、教員採用試験の問題について、採用された際に実際の指導ができるか否かをみる問題であることが求められ、さらに大学における教員養成段階での指導内容も再考していく必要性を述べている。

大前²¹⁾は、「現場で即戦力として活躍するために、教員養成課程で学んでおくべき内容は何か」というインタビュー調査を20代の教員を対象に行った。その結果では、「授業に関する実践的な方法」、「教材研究のやり方」、「発問、指示、説明など、授業を進めるやり方」などの具体的な指導の方法についての回答が多く見られた。つまり、教員採用

試験では、こうした現場に即した具体的な指導法についても問うていく必要があると言えるかもしれない。

新井・金井²²⁾らは、教員養成大学の教科専門科目（教科内容）と教職専門科目（教科指導法）との有機的な関連性の希薄さを指摘している。教員養成では、「知識」を教えるだけでなく、それを習得して使いこなせるよう「技能」にまで高める指導が必要であり、教科に対する「専門的知識」と「教科指導法」の相互交流を活発にはかり、教員自身が主体的に学びを深めていくような養成課程の授業づくりが求められる。

新卒1年目の教員の多くが現場に適応できず苦しんでいる現状が指摘されているが、岡東²³⁾は、新卒教員が現場に適応できなかった責任者として、選考をしている任命権者の責任としつつも、教員を養成する機関の責任でもあると指摘している。つまり、新任1年目で離職した卒業生を出してしまった大学は、その責任を問われることになると言える。

大前²⁴⁾は、「大学4年間で最小限身に付けさせたい力」を、①「授業力」②「学級経営力」③「子どもへの対応力」という大きな三つのカテゴリーに分類をした。この三つの力の基礎を学生時代に習得できていれば、少なくとも新卒教員が現場に適応できないといった状況は防ぐことができるだろうと述べている。上記三つの中の①「授業力」に焦点を当て、具体的な中身について以下に示す。

1点目は「授業の組み立て方」である。実際に何らかの教材を使って一時間の授業をつくる方法を意味する。起承転結や、教える場面と考えさせる場面の使い分け、一番盛り上がる山場の設定などの手法を学ぶことが必要となる。

2点目は「発問・指示・説明の方法」である。授業の中でこれらの方法がどのような原理原則でなされているのかや、具体的な発問・指示・説明の作り方を指す。たとえば、

発問の原則原理を知り、有名な先行実践例を蓄積することで、やり方を養っていくことが出来る。

3点目は、「プレゼンテーションの方法」である。授業自体を進めていく方法を指す。表情や話し方など、教員の表現力を高める方法である。

これら具体的な中身こそが、現場に即した「実学」といえるものであり、大学の教員養成課程の中で、最小限身に付けるべき力だと大前は述べている。

ここで着目したいことは、「授業力」の具体的な中身では、教科の専門的な知識については触れられていないという点である。知識というよりは、むしろ知識をどのように教授するかという指導方法の必要性を指摘している。

もちろん、基礎的な知識が軽視されているわけではないが、すでに述べたように、知識だけでなく、知識を使いこなすことができる「技能」まで高めて初めて身についたとも言える。このことを教員採用試験に照らして考えるならば、試験内容では教科に関する知識を問うだけでなく、その知識を実際に児童にどのように教えるかという指導方法を重視する必要があると考えられる。しかし、現在の小学校教員採用試験での出題割合をみると、教科に関する知識に偏っている部分があると考えられ、この出題分野についても今後検討していくことが求められるだろう。

前述したように、教員採用試験は、教員として必要な資質能力の習得の程度を測定するものである以上、実際の大学における教員養成と教員採用試験は相互に影響を与えるものであり、教員採用試験の内容の信頼性及び妥当性の検討は常に必要である。今回の研究で明らかにされた3点の内容をもとに、小学校教員採用試験で出題されている知識が、本当に現場で求められているような最小限の知識になりえているかどうかということを今後さらに検討していくこと求められる。

4-2. 今後の課題

今回の研究では、2017年度から2023年度の浜松市の小学校教員採用試験に着目し、内容の分析を行うことで、教員採用試験の家庭科分野の現状を明らかにした。今後は各自治体の教育方針と絡めて全国の教員採用試験の出題内容を多角的に検討し、各自治体において、小学校教員に求められる力を検討していきたい。近年では、教員免許がなくても受験できる自治体があるが、教員採用試験の出題の特徴の詳細を見ていくことで、各自治体で求められている最低限度の教科指導力を把握することができるのではないだろうか。また、家庭科分野以外の出題の特徴を把握していく必要もあるだろう。

引用・参考文献

- 1) 日野純一. 教員採用選考試験の現状と課題. 京都産業大学教職研究紀要, 9, 1-16, 2014
- 2) 文部科学省中央教育審議会. 「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」, 2012
- 3) 浜松市. 令和6年度採用（令和5年度実施）浜松市立小・中学校教員採用選考試験要項. <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/150400/r6youkou.pdf> (2023年12月2日取得)
- 4) 布村育子, 坂本健一郎. 教員「採用」における分析視点の変化. 埼玉学園大学紀要人間学部篇, 10, 153-163, 2010
- 5) 藤本典裕. 教師像の「多様化」と「精緻化」－教員採用に関する教育委員会の意識と対応－. 東京大学教育学部教育行政学研究室紀要, 13, 1-10, 1994
- 6) 太田和敬. 教員養成と教員採用試験問題. 文教大学教育研究所紀要, 19, 35-42, 2010
- 7) 文部科学省教育職員養成審議会. 「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について（第1次答申）」, 1997

- 8)文部科学省中央教育審議会.「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」,2006
- 9)大前暁政.現場に必要とされる実践的指導力を身に付けるための小学校教員養成課程に関する課題と展望.臨床心理学部研究報告,7,3-16,2015
- 10)竹内利光.教員採用試験における教育心理学—2013年実施問題の分析を通して見えるもの—.日本教育心理学会総会発表論文,56,782,2014
- 11)前掲書 6)
- 12)文部科学省.『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 家庭編』,2018
- 13)伊藤孝子.小学校教員養成課程における教科指導力の育成.滋賀文教短期大学紀要,22,39-53,2020
- 14)山口朋美.小学校家庭科教育の実態と大学における教員養成のあり方.国際人間学部紀要(25),93-109,116,2019
- 15)小清水貴子.家庭科教員採用試験にみる家庭科教員に求められる力.静岡大学教育学部研究報告.教科教育学篇,42,213-219,2010
- 16)津森伸一,Dumbuya Alieu,磯本征雄.学習状況評価のための選択問題システムの構成と効果.電子情報通信学会技術研究報告,103(697),47-52,2004
- 17)石原陽子.新任教員の困難に関する考察:質的・量的調査分析から.プール学院大学研究紀要,50,161-174,2010
- 18)速水多佳子,関川千尋.学校教育における住居領域の教育システムの有効性について.日本家政学会誌,51(4),317-330,2000
- 19)川端博子,鳴海多恵子.小学生の手指の巧緻性に関する研究—遊びと学習面からの一考察—.日本家政学会誌,60(2),123-131,2009
- 20)隅敦.全国教員採用試験問題「図画工作科」の分析と課題—過去出題問題(2006年～2009年)の分類を通して—.美術科教育学会誌,32,213-227,2011
- 21)大前暁政.現場に必要とされる実践的指導力を身に付けるための小学校教員養成課程に関する課題と展望.臨床心理学部研究報告,7,3-16,2015
- 22)新井哲夫,金井則夫.図画工作・美術科教育に求められる専門的力量形成に関する検討(1)—図画工作・美術科教育に求められる専門的力量とは?—美術科教育学会誌,34,15-31,2013
- 23)岡東壽隆.教師教育経営論(1)—教育組織の改革に対応する教師教育の在り方—.広島大学大学院教育学研究科紀要,52,1-10,2003
- 24)前掲書 21)